

2026年3月期 中間期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

目次

1. 2026年3月期 中間期 決算概要
2. 各セグメント状況
3. 2026年3月期中間期の状況と今後の取組みについて
4. 2026年3月期 業績予想
5. 2026年3月期 中間期のトピックス
6. ESG/SDGsへの取組み

1. 2026年3月期 中間期 決算概要

2026年3月期 中間期 決算サマリー

1 Q

◆ 2025.04 「CM選奨2025」受賞

- 優秀賞 : ジブリパーク整備事業CM業務
- CM選奨 : 墨田区新保健施設等複合施設整備事業
- CM選奨 : 中野区新庁舎整備事業 (都内自治体庁舎初の「ZEB Ready」を取得)

◆ 2025.05 配当方針の変更

- 配当方針について、配当性向55%程度を目安とし、赤字となった場合を除き、2026年3月期、2027年3月期の1株当たり年間配当金の下限を43.00円以上とすることを公表 ※今期は13期連続増配(43.00円)予定

◆ 2025.06 大阪支店移転 (本町ガーデンテラス4階)

◆ 2025.06 「ICPMA Awards 2025」受賞

- 様々なステークホルダーと協力してコストマネジメントを行い、プロジェクト全体を達成したことが高く評価された結果「ジブリパーク整備事業CM業務」が、Overall Project Achievementを受賞

◆ 2025.08 厚生労働省より「えるぼし(3段階目)」の認定を受ける

- ※「えるぼし認定」は、一般事業主行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定される

◆ 当中間会計期間における受注粗利益・売上粗利益は過去最高を記録

◆ 売上総利益から中間純利益までの各利益についても過去最高を記録

2 Q



2026年3月期 中間期 決算概要 ①PL

民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や改善、及び公共分野におけるCM業務の堅調な受注によって、受注粗利益および売上粗利益は過去最高となりました。それらの結果、当中間会計期間における各利益は、優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上や大阪支店移転に伴う一時費用等による販売費及び一般管理費等の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	対前年中間期比		
			増減額	増減率	
売上高	2,658	2,987	329	12.4%	
売上総利益	1,530	1,717	187	12.3%	↑ 過去最高
営業利益	695	769	73	10.6%	↑ 過去最高
営業利益率 (%)	26.2	25.8	—	△0.4P	
経常利益	697	771	73	10.5%	↑ 過去最高
中間純利益	511	571	59	11.5%	↑ 過去最高

2026年3月期 中間期 決算概要 ②BS

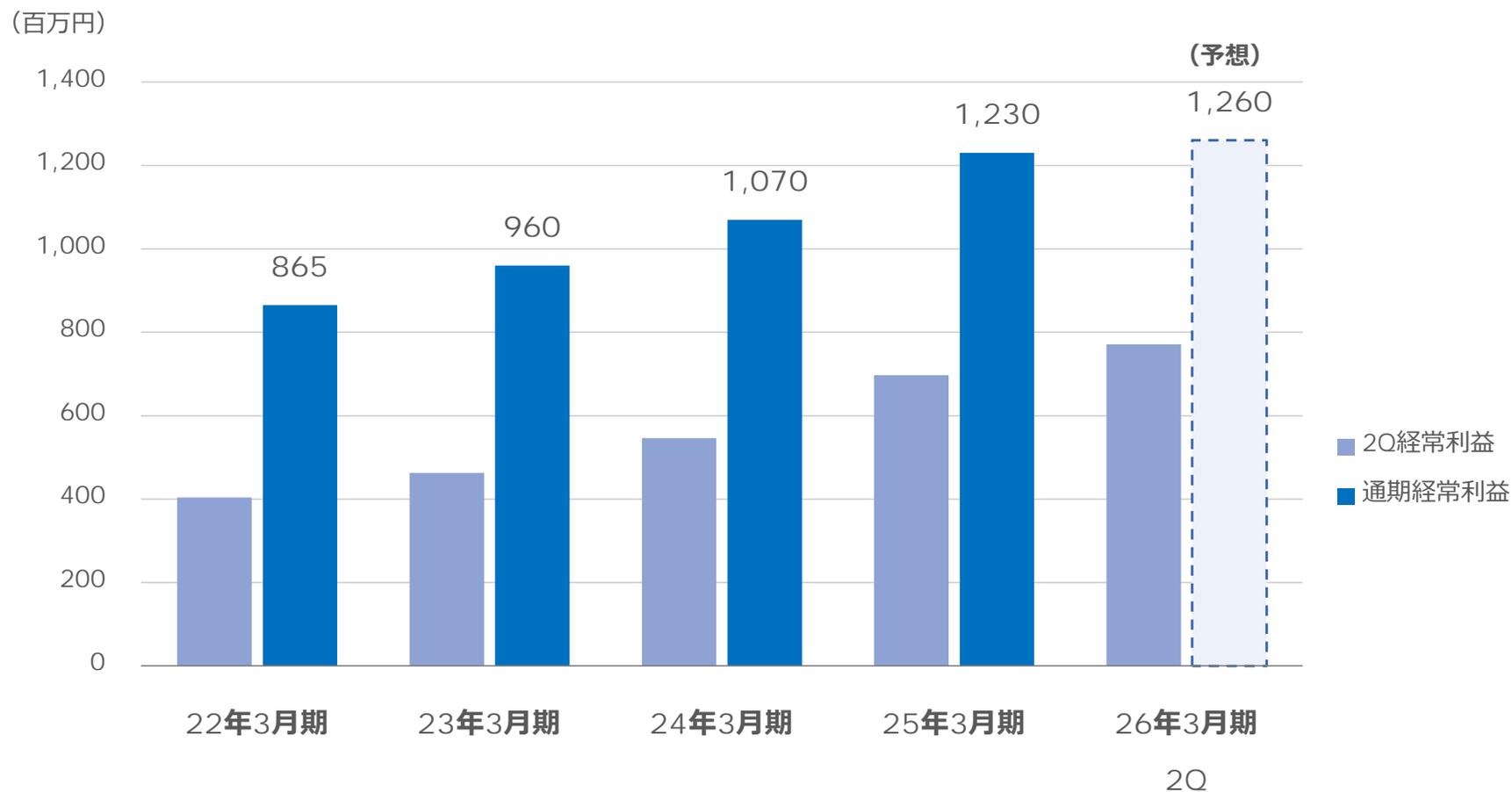
2025年3月期末に未払計上した経費や賞与について当中間会計期間に支払いを行ったため、資産・負債ともに減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月末	2026年3月期 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	8,027	7,569	△458	△5.7%
(現金及び預金)	829	1,008	179	21.7%
(売上債権)	5,343	4,547	△795	△14.9%
負債	2,430	1,853	△577	△23.7%
(従業員賞与引当金)	785	303	△481	△61.3%
(未払金・未払費用・未払税金)	682	567	△115	△16.9%
純資産	5,597	5,715	118	2.1%
(自己資本)	5,575	5,697	121	2.2%

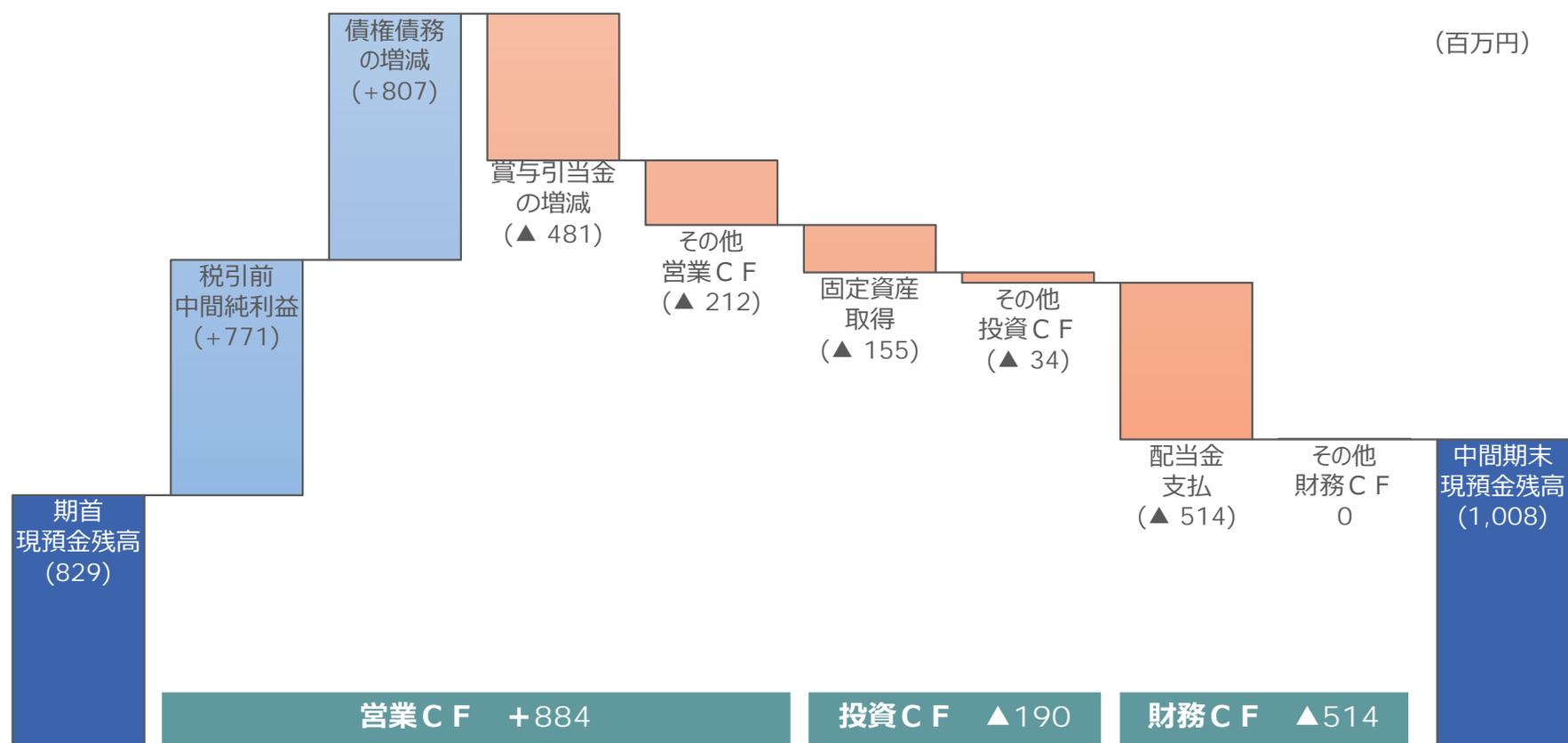
経常利益の推移

当中間会計期間の経常利益は、前年同期比10.5%増を実現しました。現在も建設コストの高騰や関税の影響などにより、民間企業が建設投資を慎重に判断されていることから、当社を取り巻く環境について保守的に想定し、通期経常利益は前年同等を見込んでおります。



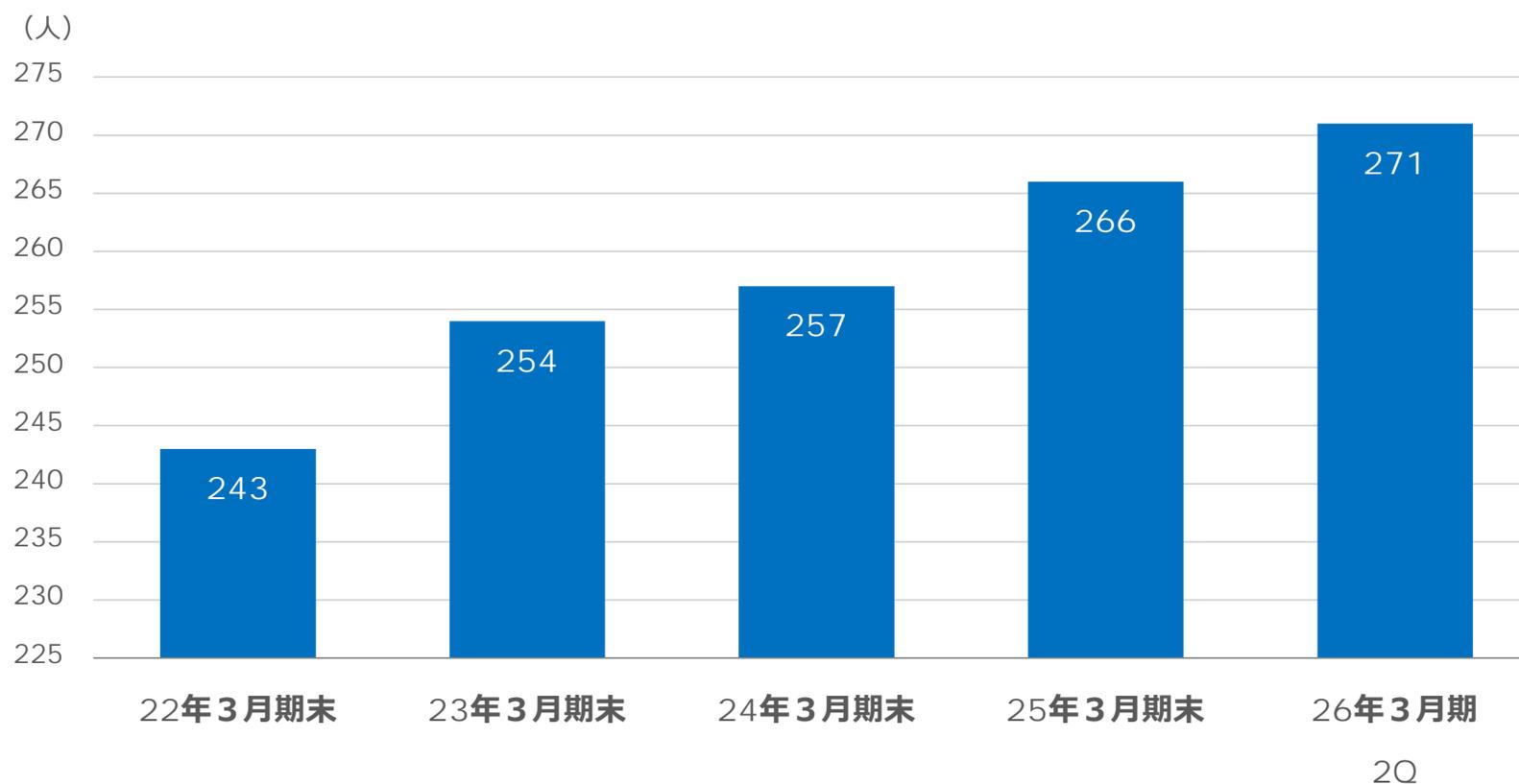
キャッシュフローの推移

前期末に計上した賞与引当金の支払や配当金の支払によりキャッシュが減少する一方で、前期末に計上した売上債権の回収等により債権債務の増減が+807百万円増加し、中間期末の預金残高は1,008百万円に増加しております。



社員数の推移

当中間期末の従業員数は、前事業年度末に対し5名増の271名となりました。
今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員ひとり一人の成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化とともに進化し、継続的に企業価値向上を実現してまいります。



2. 各セグメント状況

オフィス事業

- オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なプロジェクト・マネジメント力が求められるプロジェクトの、立ち上げ段階から引越しに至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築や工事費の高騰が続く中で、当社が強みを持つ難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転やラボ施設等の設備要件が重視されるプロジェクト等、民間企業からの引き合いが増加いたしました
- 公共団体の施設における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いも増加しております
- 売上高は、大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により、752百万円（前年同期比40.5%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、188百万円（同137.2%増）となりました

※当社ホームページにてオフィス・働き方改革支援について、分かりやすく掲載しております <https://workstyle.meiho.co.jp/>

CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 当社専門技術者により、設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やコストの妥当性、工程検証等、発注者の意思決定をきめ細かく支援

－ 動向 －

- 地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省より公募にて12年連続選定（「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」、「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」）
- ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、製薬・食品会社等の工場へのCMサービス提供が増加しました。他にも私立学校法人の教育施設の再構築や、大規模複合施設、地方拠点施設等、様々な分野での実績を重ね、既存顧客のみならず大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております
- 売上高は堅調に推移し、1,554百万円（前年同期比1.7%増）となりました
- 営業利益は、優秀な人材の確保を目的とした人件費等の増加を吸収できず、429百万円（同11.1%減）となりました

CREM事業

- 公共団体・金融機関・企業向けに、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理
- DX支援事業と連携し、MPS (P14※参照) を活用した新築・改修・移転や基幹設備等の更新を最適化
- 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化及び維持保全等に関するサービスを提供

－ 動向 －

- 民間では、大企業が多拠点改修同時進行プロジェクトを中心に、MPSを活用したサービスを提供しました。また、金融機関へも継続してサービスを提供しております
- 公共事業では、複数の公共団体から公立学校改築計画や体育館等の空調設備一斉更新、様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託いたしました
- MPSを活用して、個別プロジェクト（多拠点）毎の進捗状況を可視化・一元管理し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の可視化とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全業務の効率化を支援しております
- DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は堅調に推移し、462百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は、114百万円（同18.0%増）となりました

DX支援事業

- 10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS® : 2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員ひとり一人及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人手不足解消を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

— 動向 —

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り、引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は、217百万円（前年同期比16.2%増）となりました
- 営業利益は、システム開発費の減価償却費増加により、前年同期同等の37百万円（同2.7%増）となりました

3. 2026年3月期中間期の状況と今後の取組みについて

2026年3月期 中間期の状況

中間期の状況

- ・ 前述の通り、当社の管理する受注、売上粗利益及び各利益とも半期として過去最高となった
- ・ 特に公共CM及びオフィス事業における需要に対して、顧客ニーズに的確に対応し受注を伸ばした

事業環境の変化について

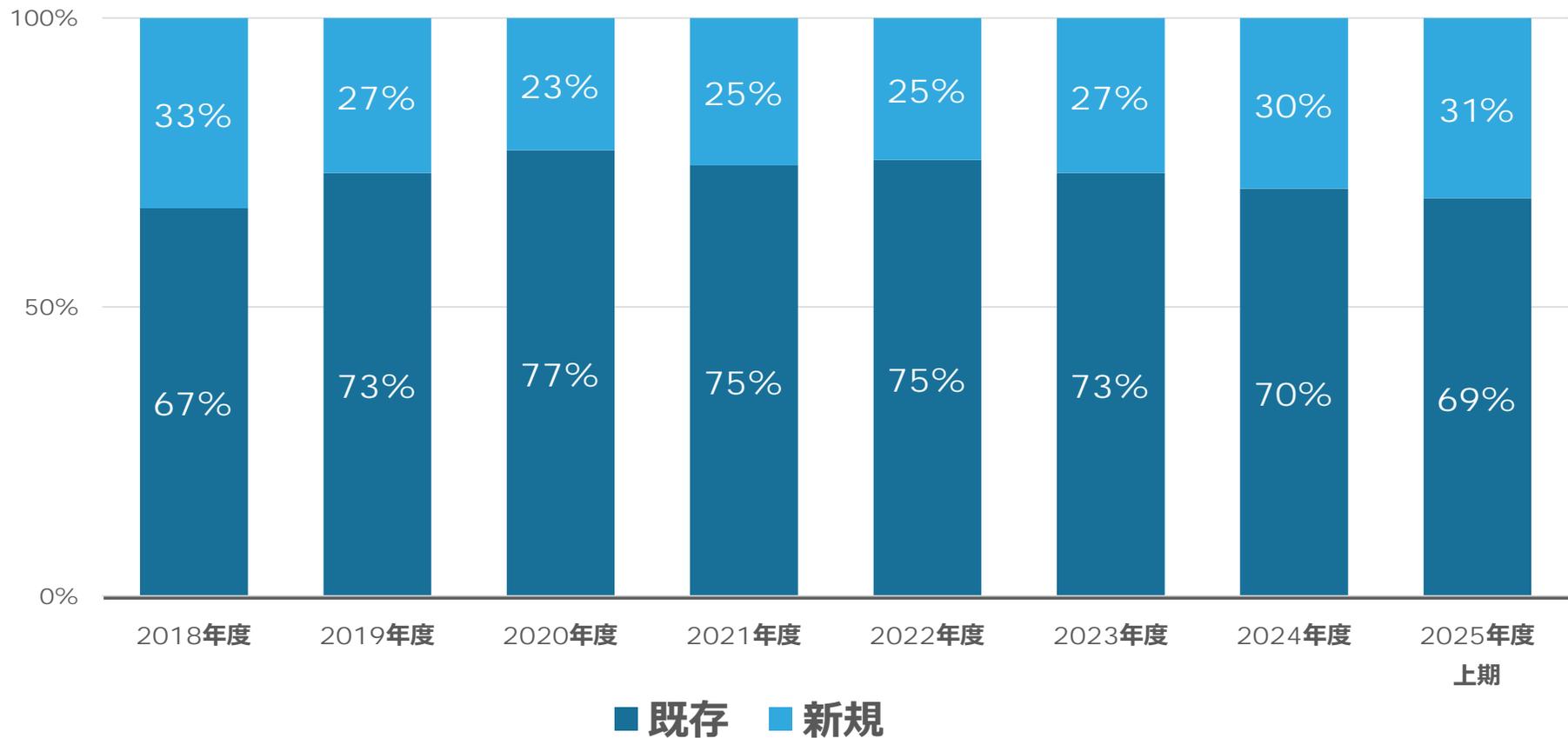
- ・ 企業や公共団体など一般の建設発注者にとって、建設プロジェクトの立ち上げ及び実施は極めて難度が高く、発注者単独での実行は益々難しい状況となっており、当社事業へのニーズは高まっている
- ・ 同時に、発注者にとって建設プロジェクト立ち上げの機会損失にもつながっており、当社受注環境にも影響している
- ・ 建設投資額が増える一方で、新規着工面積は減少を続けている

今後の当社の対応について

- ・ これらの現象は一過性のものではなく、建設市場の構造的変化と捉えて危機感を高め、同時にこれを契機として発注者支援事業の更なる可能性向上に取り組んでいる

受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

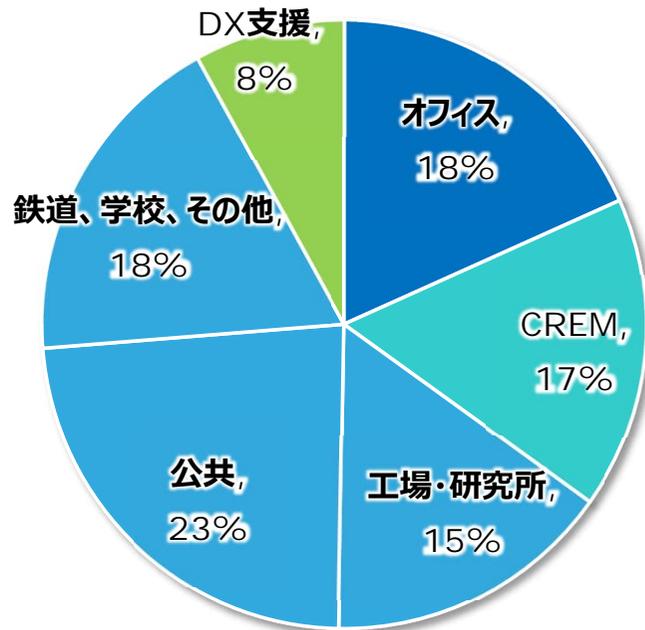
受注環境の変化に対して、新規顧客及び新規ニーズの開拓によって前期を超える受注を確保した



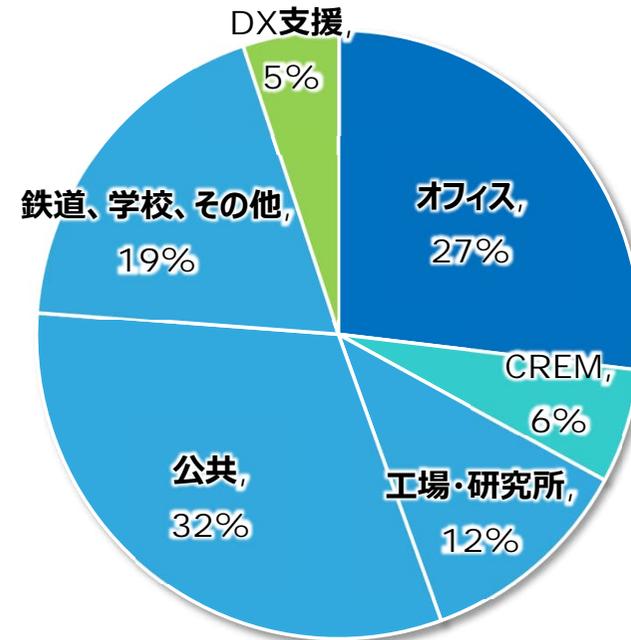
事業分野別受注状況

オフィス、公共、その他の分野の新規顧客及び新規ニーズを開拓した

2024年上期

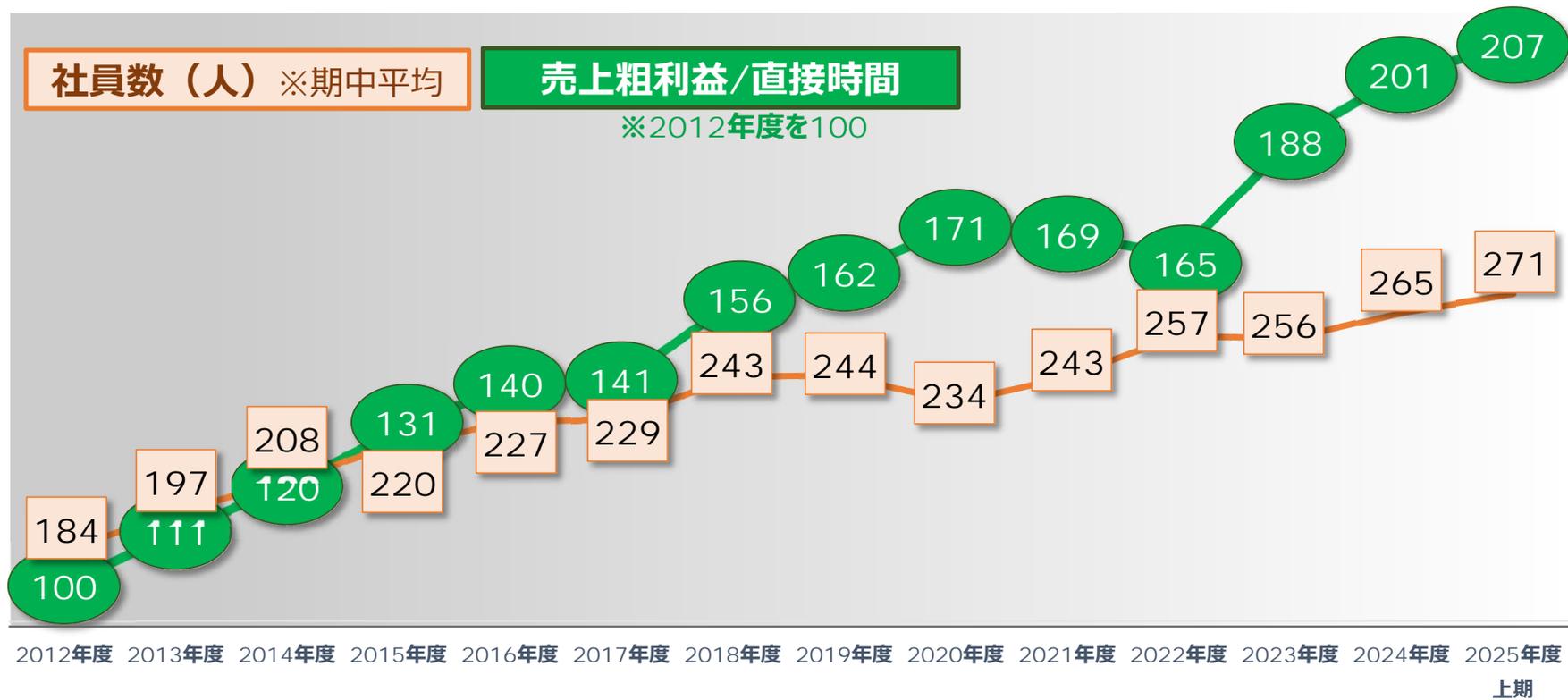


2025年上期



2026年3月期 上半期の状況

激しい事業環境の変化の中で、生産性の向上が競争優位性の鍵と捉えて取り組み、顧客へ提供する価値向上に努めた



今後の取り組み【事業戦略】

建設市場の構造変化を発注者支援事業の更なる発展の契機と捉えて、以下の事業拡大を推進。

(1) 顧客基盤の拡大

- ・ 公共事業における豊富な実績と高いサービス品質に基づき、更なる公共関連市場の開拓、拡大をはかる
- ・ 設備更新及びZEB化、大規模・高難度オフィス移転など、当社に強みと事業基盤があり且つ社会的ニーズの高い分野において、新たな顧客層開拓を推進する

(2) 発注者支援事業のニーズを広げ、事業基盤を強固にする

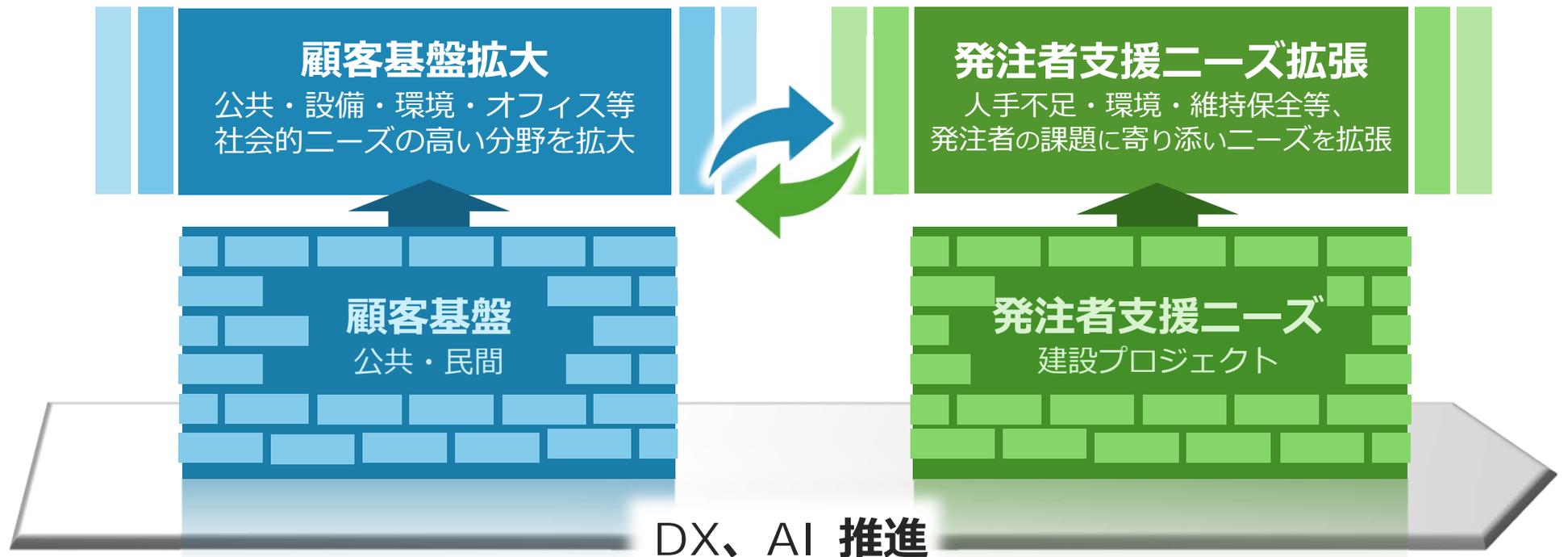
- ・ 公共団体における人手不足対策や専門性補完など、建設、設備、環境、維持保全、執務環境等の分野に関連した発注者側の課題に柔軟に寄り添い、サービス品質の向上や効率化を支援することで、顧客と共に発展する事業構造を築く
- ・ ZEB化や計画修繕等、根拠や費用対効果が求められる環境や維持保全分野において、自社開発プログラムとデータ活用によって迅速なアウトプットを可能にし、検討初期段階で意思決定が可能なサービスを提供開始

(3) 生産性向上による価値創造を目的としたDX、AIの推進

- ・ 顧客側に立つプロとして、専門性の高い人材が提供するサービスの価値向上と顧客業務の効率化支援の二面を推進するとともに、業務のDX化によって発注者支援事業をより便利で価値の高いものとする。
- ・ 効果的なAIの活用によって社員の業務を効率化し、顧客へ提供するサービス品質向上に業務の比重を置く

今後の取り組み【事業戦略】

発注者側の課題に柔軟に寄り添い、顧客と共に発展する事業構造を築く



業務の効率化によってサービス品質を更に高め、発注者支援サービスをより便利で価値の高いものとする

今後の取り組み【企業基盤の充実化】

これまで発注者支援事業は、社会のニーズに応じて普及し、提供する価値の向上によって存在価値を高めてきた。今後も社会の変化に対応した高いサービス品質を生み出すために、企業基盤の充実化をはかる。

(1) 発注者支援事業の立ち位置強固と社会的価値向上

- ・ 企業理念「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」によって事業の軸をより強固にし、より一層社会の変化に敏感に対応できる事業とする
- ・ 「高いサービス品質の提供があってこそ顧客からの信頼がある」ということを当社の持続的な事業基盤とする
- ・ これらを企業風土とし、社員が明豊で働く意義を高め、発注者支援事業の社会的価値を向上させる

(2) 社員の技術力向上と発注者支援事業者としてのプロの育成

- ・ 社内の若手技術者向け技術力向上プログラムを充実させ、進化する建設技術に対応する
- ・ 技術者が技術者として成長することに加えて、更に一段視座の高い発注者支援のプロとしての成長を支援する

(3) AIの活用による生産性向上と価値の向上

- ・ 優秀な人材による顧客への提供価値を更に向上させることを目的に、AIを活用し各段の生産性向上をはかる
- ・ AIは、作業の効率化を目的とし、人による知恵、人による意思決定の発信をサポートする役割とします

4. 2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について引き続き保守的に捉え、下記のとおり期初に開示した業績予想を据え置いております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	5,716	5,890	173	3.0%
営業利益	1,226	1,257	30	2.5%
経常利益	1,230	1,260	29	2.4%
当期純利益	910	(※) 920	9	1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	17.1%	15.9%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	78.16円	78.29円	0.13円	0.2%
年間配当金	42.50円	43.00円	0.50円	1.2%

(※) 賃上げ促進税制による税額控除は2025年3月期65百万円に対して、2026年3月期は48百万円を見込んでおります。



1株あたり年間配当金の推移

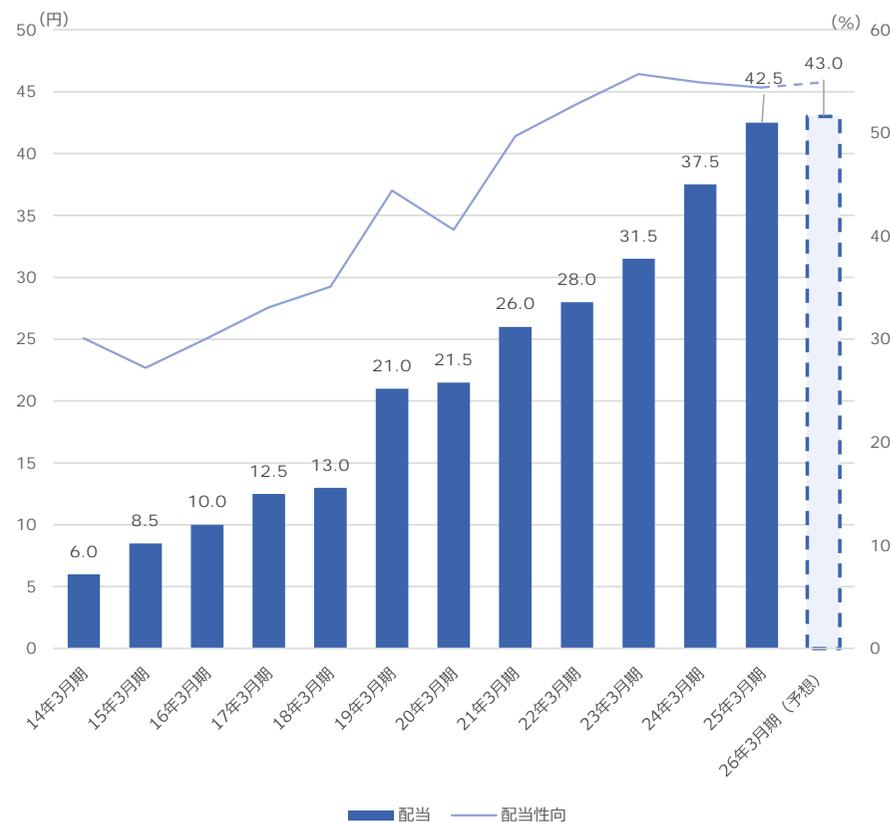
配当方針

- 1株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
 ※赤字となった場合を除き、2026年3月期及び2027年3月期は43.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす ※配当性向55%程度

実績

- 2025年3月期は、業績予想（当期利益）上方修正に伴う期中増配を3回実施。1株あたり年間配当金は、42.50円
 ※IR 38.00円 → 38.50円 → 41.50円 → 42.50円
 (2024年5月) (2024年11月) (2025年2月) (2025年5月)
- 2026年3月期は、43.00円を予定
 ※13期連続増配予定

推移



5. ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G：ガバナンス

- 隠し事のない経営
- サービスプロセスの可視化
- 取引の「フェアネス」「透明性」
- ステークホルダーへの説明責任確保
- 顧客への価値提供
- ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E：環境

- 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- 国内森林整備活動への参加



S：社会

- CMを通じた公正な競争環境の提供
- 可視化された情報での意思決定支援
- BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- DXを活用したワークライフバランスの向上
- 「健康経営」に向けた各種取り組み
- CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

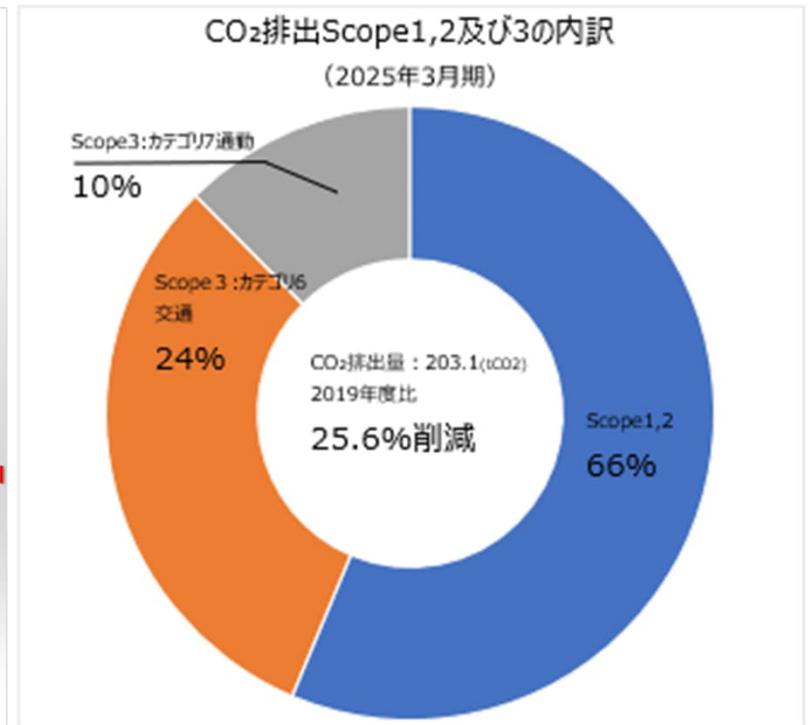
- 「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>
- 「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

TCFDへの取組み

- 当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- 自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2024年度は2019年度比で25.6%削減しております。
- 2024年度より、より実態に即した形で交通区分を細分化計上し、且つ最新年度のデータ※のCO₂換算値にて算出しております。

※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5：2025年3月）

当該データの交通区分別の排出原単位の旅客鉄道では2019年3月：0.00137kg CO₂/円、2025年3月：0.00185kg CO₂/円となり、約35%CO₂排出量原単位が悪化しております。





Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。